

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負債及び純資産の部 | |
|-----------------|---------------|---------------------|---------------|
| < 流 動 資 産 > | < 5,880,401 > | < 流 動 負 債 > | < 1,565,062 > |
| 現金及び預金 | 1,789,322 | 支払手形 | 158,401 |
| 受取手形 | 676,188 | 買掛金 | 784,160 |
| 売掛金 | 1,902,773 | 未払金 | 139,289 |
| 商 品 | 102,470 | 未払費用 | 70,090 |
| 製 品 | 20,684 | 未払法人税等 | 10,696 |
| 原 材 料 | 15,802 | 未払消費税等 | 9,593 |
| 仕 掛 品 | 935,941 | 前 受 金 | 182,197 |
| 貯 蔵 品 | 679 | 預 り 金 | 8,889 |
| 前 払 費 用 | 14,878 | 賞 与 引 当 金 | 192,393 |
| 繰延税金資産 | 82,852 | 役員賞与引当金 | 9,350 |
| 短期貸付金 | 236,000 | < 固 定 負 債 > | < 856,632 > |
| 未 収 入 金 | 91,240 | 繰延税金負債 | 406,406 |
| その他の流動資産 | 15,932 | 退職給付引当金 | 368,377 |
| 貸倒引当金 | △ 4,365 | 役員退職慰労金引当金 | 56,187 |
| < 固 定 資 産 > | < 6,161,314 > | 預 り 保 証 金 | 25,660 |
| [有形固定資産] | (3,061,146) | 《 負 債 合 計 》 | 《 2,421,694 》 |
| 建 物 | 1,074,437 | < 株 主 資 本 > | < 8,911,012 > |
| 構 築 物 | 64,155 | [資 本 金] | [1,337,000] |
| 機 械 及 び 装 置 | 341,137 | [資 本 剩 余 金] | [1,242,814] |
| 車 両 運 搬 具 | 32,920 | 資 本 準 備 金 | 1,242,814 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 61,212 | [利 益 剩 余 金] | [6,331,197] |
| 土 地 | 1,487,283 | (利 益 準 備 金) | (211,715) |
| [無形固定資産] | (25,102) | (その他利益剰余金) | (6,119,482) |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 23,263 | 特 別 償 却 準 備 金 | 726 |
| その他の無形固定資産 | 1,839 | 買換資産圧縮記帳積立金 | 298,650 |
| [投資その他の資産] | (3,075,066) | 別 途 積 立 金 | 5,316,000 |
| 投資有価証券 | 1,702,028 | 繰越利益剰余金 | 504,104 |
| 関係会社株式 | 1,200,961 | < 評 価 ・ 換 算 差 額 等 > | < 709,009 > |
| 出 資 金 | 13,285 | その他有価証券評価差額金 | 709,009 |
| 更 生 債 権 等 | 7,794 | 《 純 資 産 合 計 》 | 《 9,620,021 》 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,022 | | |
| 保 証 金 | 136,599 | | |
| その他の投資等 | 21,170 | | |
| 貸倒引当金 | △ 7,794 | | |
| 資 産 合 計 | 12,041,716 | 負債及び純資産合計 | 12,041,716 |

損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日から)
(平成19年 3月31日まで)

(単位：千円)

| | | |
|--|----------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 | | 9,921,275 8,307,153 1,614,121 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,333,123 |
| 営 業 利 益 | | 280,997 |
| 営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 6,954 106,280 36,437 | 149,671 |
| 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 271 25,188 | 25,460 |
| 経 常 利 益 | | 405,208 |
| 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 55,911 110 410 | 56,431 |
| 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 退 職 給 付 制 度 移 行 損 失 | 27 50,805 35,329 | 86,161 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 375,478 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 8,967 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 147,166 |
| 当 期 純 利 益 | | 219,344 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i. 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ii. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

i. 商品・・・移動平均法による原価法

ii. 製品・・・個別法による原価法、一部については総平均法による原価法

iii. 仕掛品・・・個別法による原価法、一部については総平均法または、先入先出法による原価法

iv. 原材料・・・移動平均法による原価法

v. 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----|---------|
| 建物 | 3 ～ 50年 |
|----|---------|

| | |
|--------|----------|
| 機械及び装置 | 13 ～ 17年 |
|--------|----------|

② 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用・・・均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。

⑤役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、9,350 千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 9,620,021 千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。

3. 貸借対照表に関する注記

| | | |
|---|--------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 3,380,942 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | 短期金銭債権 | 858,667 千円 |
| | 短期金銭債務 | 181,496 千円 |
| (3) 当期末日は、金融機関の休業日であり、下記の満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | | |
| 受取手形 | | 69,874 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は下記の通りです。

| | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 2,719,068 千円 |
| 仕入高 | 65,538 千円 |
| その他の営業取引高 | 49,438 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 23,592 千円 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

| | |
|--------------|------------|
| 賞与引当金 | 86,862 千円 |
| 退職給付引当金 | 146,982 千円 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 44,156 千円 |
| 繰越欠損金 | 31,754 千円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 22,418 千円 |
| 減損損失 | 66,400 千円 |
| その他 | 22,162 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 420,736 千円 |
| 評価性引当額 | △74,829 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 345,907 千円 |

| | |
|--------------|--------------------|
| (繰延税金負債) | |
| 圧縮記帳積立金 | △198,272 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △470,706 千円 |
| その他 | △ 482 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△669,461 千円</u> |
| 繰延税金負債の純額 | <u>△323,554 千円</u> |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高
車輜運搬具

| | |
|-------------|----------|
| ①取得価額相当額 | 3,337 千円 |
| ②減価償却累計額相当額 | 206 千円 |
| ③事業年度末残高 | 3,130 千円 |

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額

| | |
|------|-----------------|
| 1 年内 | 670 千円 |
| 1 年超 | 2,459 千円 |
| 合 計 | <u>3,130 千円</u> |

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-----------|---------|--------|----------------------|---------------|--------|----------|----------|-----------|--------|-------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 日本機械商事(株) | 東京都千代田区 | 15 千万円 | 各種包装機械並びに包装機械プラントの販売 | 100 | 2 名 | 包装機械等の販売 | 包装機械等の販売 | 1,732,999 | 売掛金前受金 | 392,867 83,322 |
| 関連会社 | 日本機械商事(株) | 大阪府大阪市 | 5 千万円 | 各種包装機械並びに包装機械プラントの販売 | 13 | 1 名 | 包装機械等の販売 | 包装機械等の販売 | 881,944 | 売掛金前受金 | 223,852 87,082 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

包装機械等の販売については取引の都度、価格交渉を行うとともに、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

| | |
|-----------------|--------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 1,832 円 38 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 41 円 77 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。